

## 平成27年度 事業報告

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

平成27年度の日本経済は、消費税増税等に伴う個人消費の停滞が続く中、1ドル120円前後の円安が続いたにもかかわらず、中国等の新興国経済の減速の中で我が国の輸出は弱含むなど、マイナス成長を余儀なくされた。

このような状況の下で、当協会会員が取り扱った国際複合貨物輸送量は、平成27年度上期は対前年同期比4.5%減の52百万トン、下期は、対前年同期比2.1%増の54百万トンとなり、通期では、前期比1.3%減の106百万トンとなった。一方、当協会の会員数は、我が国企業のグローバル化が一層進展する中で、正会員数は17社増加して473社、賛助会員数は1団体増加して22団体となった。また、当協会の公益目的支出計画の完了予定期間を平成29年3月31日から平成31年3月31日に変更する旨の認可申請を行い、内閣府から認可された。

業界を巡る動きとしては、国土交通省審議会の答申「今後の物流政策の基本的方向性等について」が平成27年12月に取りまとめられ、平成28年2月には、「改正物流総合効率化法案」が閣議決定された。また、同年2月には、商法（運送・海商関係）の改正案要綱が取りまとめられ、3月にはNACCS第6次更改の詳細仕様が決定された。さらに、国土交通省においては、平成28年7月に発効するコンテナ重量の計測等に関するSOLAS条約改正の国内制度化に関する検討が進められた。

このような状況の下で、平成27年度において当協会が推進した主な事業の概要は、次のとおりである

### 1. 会員の知識・技能の向上に資する、教育講座、研修等の実施

- 1) 国際複合輸送サービスに関する専門的知識・ノウハウを持つ人材の育成を支援するため昭和60年度から実施している「国際複合輸送士資格認定講座」を、東京と名古屋で開催した。本年度の受講者数は220名で、厳しい認定試験に合格した215名に対して「国際複合輸送士資格認定証」を交付した。この結果、これまでの資格認定証取得者は、累計で5,267名となった。

また、テーマを絞って1日で研修を行う「国際複合輸送業務集中講座」を福岡で開催したほか、フォワーディング業務の新規担当者を対象とした「フォワーディング業務基礎研修会」を東京と大阪で、今年度入社した社員を対象とした「新入社員研修会」を東京で、海外駐在員のための研修会をホーチミンで開催した。

- 2) 語学研修については、フォワーディング業務の実施に不可欠な文例に習熟するための、「実用英語通信文講座」を東京と大阪で開催した。また、中国語については、「初級中国語講座」と「中上級中国語講座」を東京で開催した。さらに、ダイレクトメソッド方

式により英語を英語で学ぶ OXFORD Business English 「English for Logistics – Intensive Training Course」、英語によるプレゼンテーションのスキルアップを図るための「英語プレゼンテーション」1日特別集中講座を、東京で開催した。

3) その他、会員の関心が高いテーマに関する次のような研修会を実施した。

ア. 中国東北部物流事情調査

イ. TPP 協定の概要と活用

ウ. 商法（運送・海商関係）改正案要綱

エ. JIFFA 運送書類の作成と発行

オ. 保険者及び運送人の立場から見た EU 域内の複合輸送に関する事例研究

カ. グローバルメガフォワーダーの改革と躍進

キ. 日本の食品輸出：農林水産省 輸出戦略事業

ク. 第6次 NACCS 更改・NVOCC 関連業務

## 2. JIFFA 運送書類等の普及、商法改正、SOLAS 条約改正への対応等

平成26年1月から新たに「JIFFA 国際複合一貫輸送約款(2013)」と「JIFFA WAYBILL 約款(2013)」を発効させ、これに伴い、「JIFFA 国際複合輸送証券」と「JIFFA WAYBILL」のフォームを全面改訂したが、これらの運送書類や JIFFA FCR の普及を図るため、研修会やアンケート調査を実施した。また、「相互代理店契約標準書式(2016)」を、平成28年2月に発刊した。

商法（運送・海商関係）の改正問題については、岡部・山口法律事務所の山口修司弁護士に、法務省法制審議会商法（運送・海商関係）部会に委員として参加いただき、当協会法務委員会の意見が反映されるようご尽力いただいた。

平成28年7月に発効する外航輸出コンテナの重量計測等に関する SOLAS 条約改正の国内制度化については、国土交通省による数次にわたるパブリック・コメントの募集に対して、意見を提出した。

## 3. 海外物流調査の実施等

- 1) 中国東北部（ハルビン、長春、大連）に、物流に関する法制度、市場状況、インフラ整備状況等に関する調査団を派遣し、その調査結果を報告書に取りまとめるとともに、調査報告会を東京、大阪、上海で開催した。
- 2) 会員企業に対して、「国際複合輸送貨物取扱実績」に関する調査を実施した。

## 4. 広報活動

- 1) 当協会の活動情報や業界に係る最新情報の提供などを通じて、会員相互間並びに関係方面とのコミュニケーションの媒体としての役割を果たしている協会機関誌「JIFFA NEWS」を、隔月で定期発行した。

- 2) 英文の「JIFFA REPORT 2015 Summer」と「JIFFA REPORT 2016 Winter」を発行し、国内外に配布した。
- 3) 子供たちにフォワーディング業務に親しんでもらうため、会員社員の児童を対象として、コンテナ・ターミナル等の見学を行う「物流見学会」を、神戸で実施した。
- 4) 一般社団法人 日本物流団体連合会主催の大学寄附講座に講師を派遣した。

各委員会の活動の詳細は、以下のとおりである。(委員の構成は、平成 28 年 3 月 31 日現在)

#### 政 策 委 員 会

委員長 : 山九株式会社  
副委員長 : 三菱倉庫株式会社  
委 員 : 内外日東株式会社  
株式会社 日 新  
日本通運株式会社  
株式会社 明 正

1. 協会活動の充実と効率的運営を目指して、協会の活動方針を策定するとともに各委員会の事業計画の立案と実施、また会員の増加に向けた JIFFA ホームページの活用方法に際しての助言と調整を行った。
2. 協会の体制強化と会員の利益共有を図りながら、協会の進むべき方向性について討議した。

#### 総 務 委 員 会

委員長 : 内外日東株式会社  
副委員長 : マコトオーバーシーズサービス株式会社  
委 員 : 山九株式会社  
株式会社 住友倉庫  
三井倉庫株式会社  
三菱倉庫株式会社

1. 協会の活動の普及等により当協会の会員数は引き続き増加し、平成 27 年度においても、正会員については 27 社の新規入会と 10 社の退会により、平成 28 年 3 月 31 日現在 473 社となった。  
賛助会員については 1 社の新規入会により、平成 28 年 3 月 31 日現在 12 社・10 団体となつた。
2. 協会財政の安定化と堅実な運営を図り、健全な財政の維持に努めた。
3. 第 4 回通常総会を平成 27 年 6 月 11 日に東京で開催した。

4. 地方会員への協会活動報告会を平成27年7月8日に福岡、9日に神戸、10日に名古屋で、それぞれ実施した。

### 法務委員会

委員長 : 岡部・山口法律事務所  
副委員長 : 有識者  
委員 : 山九株式会社  
: 株式会社 住友倉庫  
: 損害保険ジャパン日本興亜株式会社  
: 株式会社 トランスコンテナ  
: 日本通運株式会社  
: 株式会社 阪急阪神エクスプレス  
: 株式会社 日立物流バンテックフォワーディング  
: 三菱商事ロジスティクス株式会社

#### 1. 「JIFFA 運送関連書類等」の普及

##### 1) JIFFA MT B/L、JIFFA WAYBILL、JIFFA FCR の普及

本年度3月末現在での調査では、JIFFA MT B/Lは会員企業325社（前年比+12社）が、同じく JIFFA WAYBILL は272社（前年比+10社）が利用している。昨年同様に国際複合輸送事業者である JIFFA 会員の大多数が利用する状況の下、これら双方の JIFFA 運送書類の認知度は益々高まっており、我が国のいわば標準運送書類の地位を確立してきている。

JIFFA FCR は会員企業62社（前年比+7社）が利用し、我が国のフォワーダーが利用する標準的な FCR のフォームとなっている。昨年に比べると日頃の活動、及びセミナー等で FCR を紹介してきていることによる効果は少しずつ見えてきているが、三国間貿易等が拡大しているグローバルビジネス環境下において、FCR による商圈拡大への興味と FCR 自体の役割、目的に関する認知度については、まだ会員の中で大きな開きがある状況である。

##### 2) JIFFA 運送書類の電子化等による影響調査

本件については、昨年度から引継がれた課題ではあるが、世の中の動きがまだ運送書類の電子化に対してペクトルを合わせるようになっていないこともあり、本年度は具体的な行動には移らず、状況の様子見が続いた。117年ぶりの大改正になる商法（運送・海商関係）の要綱作りの過程で、電磁的という文言が初めて入れられることになったことを踏まえ、本件については来年度その影響について具体的な調査を行う予定である。

##### 3) 海外発日本向け運送において、JIFFA 運送書類に謳われている JIFFA 運送約款の問題点の調査

本件は、「海外発日本向け運送における JIFFA 運送約款使用の可否等の調査」と題して、調査の範囲を、海外発日本向け、且つ JIFFA 実績統計から輸入数量が多い、または拡大している仕出国に絞って、現地の弁護士に依頼して調査を行った。具体的にはタイ、中国、ベトナムについて行い、JIFFA 運送約款の使用の可否、及び JIFFA 運送書類を発行する場合の手続きについて確認をした。

調査をした三か国は何れも日本が批准をしているハーグ・ヴィスピ一条約を批准していないが、一定の手続きを踏めば JIFFA 運送約款を使用できることが確認できた。最終的な使用判断は JIFFA 会員に委ねるものではあるが、調査の目的は果たすことができた。

## 2. 「JIFFA 標準取引条件（2010）」の普及

JIFFA FCR 裏面約款に謳われ、同 FCR は会員企業 61 社が利用することで普及が図られている。本件は FCR の普及と表裏一体の関係であることより、FCR と一緒に更なる普及を図ることが肝要である。さらに会員が荷主に提出する見積書や、荷主と締結する契約書において、会員が引き受ける業務は、JIFFA 標準取引条件（2010）に基づくと規定する例が増え、この面でも普及が進んでいる。

## 3. 運送約款・関連法規・判例等の研究と啓蒙

- 1) 「フォワーダーのためのQ&A」を JIFFA NEWS に随時掲載した。
- 2) その他の案件に随時対処した。

## 4. 研修会開催の検討

- 1) JIFFA 運送約款の解説と運送書類の正しい運用

JIFFA 運送約款の内容について、また本年度発刊された「JIFFA 運送書類の作成と発行の手引」に基づいて、より具体的に分かり易く説明することに重点を置いた説明会を開催した。

- 2) 「JIFFA 國際複合輸送証券発行の手引」発刊に伴う研修会

実際のタイトルは「JIFFA 運送書類の作成と発行の手引発刊に伴う研修会」として東京、名古屋、大阪で研修会を下記の通り行った。

講 師：伊東 仁一 氏（山九株式会社）

東 京：開催日 平成 27 年 5 月 18 日（月）、6 月 3 日（水）

場 所 JIFFA 会議室

受講者数 154 名

名古屋：開催日 平成 27 年 5 月 19 日（火）

場 所 名古屋港ポートビル

受講者数 27 名

大 阪：開催日 平成 27 年 5 月 22 日（金）

場 所 大阪科学技術センター

受講者数 66 名

### 3) 海外駐在員のための研修会

教育委員会、ホーチミン日本商工会運輸部会と共に会員各社の海外駐在員や現地採用社員の方々を対象に国際複合輸送業務に役立つテーマを取り上げ、知識向上を目的として「海外駐在員のための研修会」を開催した。

研修会の内容については教育委員会の報告のとおり。

### 4) その他

ア. 岡部・山口法律事務所、Clyder & Co.(イギリス)、Van Traa Advocaten N.V. (オランダ)との共催により、「複合輸送セミナー」を開催した。

開催日：平成 27 年 11 月 10 日（火）

場 所：JIFFA 会議室

テーマ：保険者及び運送人の立場から見た EU 域内の複合輸送に関する事例研究

講 師：Simon Culhane 弁護士 / Clyder & Co. （海上及び道路複合輸送）

Robert Passers 弁護士 / Van Traa Advocaten N.V. （航空及び道路複合輸送）

Robert de Haan 弁護士 / Van Traa Advocaten N.V. （欧州内鉄道輸送）

山口 修司 弁護士 / 岡部・山口法律事務所 （解説）

#### イ. 国際複合輸送業務集中講座（九州開催）への講師派遣

開催日：平成 27 年 7 月 8 日（水）

場 所：八百治博多ホテル

講 師：津田 勝也 氏（JIFFA 法務委員長・岡部・山口法律事務所弁護士）

浅田 敏夫 氏（JIFFA 特任委員）

#### ウ. 商法改正の説明会

詳細は項目 7 に記載

#### 5. 「事故処理相談コーナー」への対応

貨物事故のクレーム処理などに関する会員からの相談に応じた。

#### 6. 図書刊行物の改訂・発行について

- 1) 「代理店契約標準書式（2016）」がこれまでの「相互代理店契約書のモデル（改訂版）」に代わるものとして平成 28 年 2 月に発刊された。特徴としては、ビジネスのグローバル化に十分対応できるように配慮され、各条項ごとに英文とその邦訳、さらに解説を加えたことで、会員にとって使い勝手の良いものとなった。
- 2) 「JIFFA フォワーダーのための Q&A 解説集」については、これまでの Q&A の内容の精査、及び最新のビジネス環境にも対応できる内容に改修することも含め、更なる時間が必要なことより、来年度の発刊を目指すこととした。

#### 7. 商法改正への対応

##### 1) 法制審議会への委員派遣

法務省民事局が推進する我が国の運送・海商法の 117 年ぶりの改正に向け、平成 27 年

4月より平成28年1月まで合計9回開催された本審議会へ、岡部・山口法律事務所弁護士 山口修司氏を委員として派遣し、また事務局より業務部長がオブザーバーとして出席した。同委員は、利用運送事業の立場から、運送形態ごとの規律のあり方や改正されるべき規律に関する提言を行った。

また、法制審議会で決定された商法改正の要綱が法務大臣に答申され、承認を得たことを踏まえて、JIFFA会員に対して東京にて説明会を行った。

名古屋、大阪、福岡については、同様な説明会を来年度に行うこととした。

説明会詳細は次の通りである。

開催日：平成28年3月11日（金）

場 所：JIFFA会議室

講 師：山口 修司 氏（岡部・山口法律事務所 弁護士）

浅田 敏夫 氏（JIFFA 特任委員）

坂東 昭二 氏（JIFFA 法務委員会副委員長）

参加数：110名

#### 8. ロッテルダム・ルールズへの対応

オランダの Robert de Haan 弁護士（上述4.4)アで来日した）と本条約に関する3度目の協議を実施し、欧州での批准の動きが米国の批准次第であることを再確認した。米国の動きを引き続き注目し、国内法の整備が終わっているデンマーク等のEU諸国フレイトフォワーダーズ協会、及び法律家と引き続き情報交換を継続することとした。

#### 9. 船主責任制限制度に関する条約発効に向けた準備

船主責任制限法の改正時を捉え、賠償責任制限という観点から、NVOCCも船主責任制限法の適用を受ける可能性を探ったが、法務省より法制審議会の場にて、現行の限度額の引き上げの一部改正案が国会に提出されたという報告を受けたために、本調査、研究という準備には至らなかった。

### 広 報 委 員 会

委員長：株式会社 日 陸

副委員長：マコトオーバーシーズサービス株式会社

委 員：インターフロー・タンクコンテナシステム株式会社

：ケイヒン株式会社

：ケイラインロジスティックス株式会社

：株式会社 サンオーシャン

：セイノーロジックス株式会社

：株式会社 日立物流

：三井倉庫エクスプレス株式会社

特別委員：株式会社 オーシャンコマース

1. 協会機関誌“JIFFA NEWS”を会員相互間並びに関係方面とのコミュニケーションの媒体として隔月定期発行した。各委員会の活動状況、各種行事及びタイムリーな情報の伝達、協会の事業活動などの記事に加え、業界関連のトピックス等を盛り込み内容の一層の充実を図った。
2. JIFFA の活動状況やトピックスなどを半期ごとに英文でまとめた「JIFFA REPORT 2015 Summer」と「JIFFA REPORT 2016 Winter」を国内外に配布した。
3. 「JIFFA ホームページ」の内容について都度見直しを行い更新に努めた。  
各委員会からの掲載内容などに対する意見や要望などを伺いながら変更や訂正の可否を検討した。
4. 次代を担う子供たちにフォワーディング業務の概要を広く知ってもらうため、JIFFA 会員各社の社員の児童を対象とした「物流見学会」を毎年各地域で催しているが、今年度は関西地区・神戸で実施した。

[神戸]

開催日 : 平成 27 年 7 月 25 日  
見学場所 : 日本郵船神戸コンテナターミナル、神戸港クルーズ、  
神戸大学「海事博物館」

参加人数 : 41 名

5. 会員の関心が高いテーマを選び、研修会を開催した。

テーマ : 「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の概要と活用」  
講 師 : 山崎 伊都子 氏（日本貿易振興機構（JETRO））  
開催日 : 平成 28 年 3 月 15 日  
場 所 : [東京] JIFFA 会議室  
受講者数 : 104 名

**教 育 委 員 会**

委員長 : 株式会社 日新  
副委員長 : 株式会社 大森廻漕店  
委 員 : 第一港運株式会社  
委 員 : 愛知海運株式会社  
委 員 : 株式会社 近鉄エクスプレス  
委 員 : ケイヒン株式会社  
委 員 : ジャパン・バン・ラインズ株式会社  
委 員 : 日通 NEC ロジスティクス株式会社  
委 員 : 株式会社 日立物流バンテックフォワーディング  
委 員 : 株式会社 フジトランスコーポレーション  
委 員 : 三菱倉庫株式会社

： 名港海運株式会社

1. 国際複合輸送の専門家を目指す 3 年程度の実務経験者または国際複合輸送担当の中堅管理者を対象とした「国際複合輸送士資格認定講座」を、東京で平成 27 年 10 月 6 日～11 月 19 日の間、名古屋で平成 28 年 2 月 4 日～3 月 15 日の間、それぞれ計 10 日間（30 講座）開催した。

	受講者数	場 所
東 京	169 名	日本通運大會議室
名古屋	51 名	名古屋港ポートビル

終講後に行なわれた認定試験を厳正に審査した結果、本年度は、東京と名古屋を合わせて 215 名の国際複合輸送士が誕生し、これまでの累計は 5, 267 名となった。

また、講座をより充実したものとするため、受講者に対するアンケートを実施するとともに、カリキュラムの内容についても検討を行い実施した。

2. 「国際複合輸送士資格認定講座」の「審査委員会」を開催し、認定試験の受験有資格者、認定試験の内容及び合格者の決定について審査を行い、合格者には認定証を授与した。
3. 1 日集中の「国際複合輸送業務集中講座」を開催した。

テーマ (Part1) : 「JIFFA 運送書類の作成と発行の手引」の発刊に伴う研修会

講 師 : 伊東 仁一 氏 (JIFFA 法務委員・山九株式会社)

テーマ (Part2) : 「フォワーダーのための Q&A」問題解決に向けた研修会

① 法律的な知識をもって解決する事例

テーマ 1 : 「フォワーディング業務と運送責任について」

テーマ 2 : 「荷主が倒産した場合の対応」

講 師 : 津田 勝也 氏 (JIFFA 法務委員長・岡部・山口法律事務所弁護士)

② 実務知識による解決事例

テーマ 3 : 「三国間貿易に伴う運送書類の発行について」

講 師 : 浅田 敏夫 氏 (JIFFA 特任委員)

開催日 : 平成 27 年 7 月 8 日

場 所 : [博多] 八百治博多ホテル

受講者数 : 51 名

4. 昨年度から新企画として新卒者対象に「新入社員研修会」を東京で開催した。

この研修会は定期的に実施している「フォワーディング業務基礎研修会」より、もっと分かりやすく、新入社員に適した内容で、2 日（4 講座）の講義のほか、最終日は港湾施設の見学を実施した。

開催日 : 平成 27 年 5 月 13 日、20 日、28 日

場 所 : JIFFA 会議室、28 日は港湾施設見学（乗船して海から大井埠頭の視

察と南本牧コンテナターミナル見学)

受講者数 : 47名

5. フォワーディング業務の新規担当者を対象とした6つのテーマからなる「フォワーディング業務基礎研修会」を今年度は東京と大阪で開催した。東京は午前(A)と午後(B)のコースで開催した。

開催日 : 平成27年7月15日、22日、29日(A)(B)

場所 : [東京] JIFFA会議室

受講者数 : (A) 65名 (B) 64名

開催日 : 平成27年9月3日、9日、17日

場所 : [大阪] 大阪科学技術センター

受講者数 : 65名

6. 法務委員会と共に会員各社の海外駐在員や現地採用社員の方々を対象に国際複合輸送業務に役立つテーマを取り上げ、知識向上を目的として海外駐在員のための研修会をベトナム・ホーチミンで開催した。

テーマ① : 「複合輸送運送人として知っておくべき運送書類等のポイントとその活用方法」

第一部 知っておくべく運送約款のポイント

第二部 FCR (Forwarder's Cargo Receipt) の活用とその事例

第三部 WAYBILL の活用にむけて

講師 : 津田 勝也 氏 (JIFFA 法務委員長・岡部・山口法律事務所 弁護士)  
伊東 仁一 氏 (JIFFA 法務委員・山九株式会社)

テーマ② : 「運送及びロジスティクスオペレーションに於けるリスクマネージメント」  
(How to Reduce Accidents and Insurance Claims For Transport and Logistics Operators)

講師 : Phillip Emmanuel 氏 (TT Club Regional Director)

テーマ③ : 事例研究ワーキンググループ  
(課題の理解と解決策について)

講師 : 津田 勝也 氏 (JIFFA 法務委員長・岡部・山口法律事務所弁護士)  
浅田 敏夫 氏 (JIFFA 特任委員)

開催日 : 平成27年11月5日

場所 : Palace Hotel Saigon

受講者数 : 55名

7. 一般社団法人 日本物流団体連合会からの依頼を受けて、同連合会主催の大学寄附講座に講師を派遣した。

テーマ : 「国際物流」

開催日 : 平成27年5月12日

場 所 : 首都大学東京  
講 師 : 中村 次郎 氏 (JIFFA 会長・日本通運株式会社)

テーマ : 「国際物流」  
開催日 : 平成 27 年 5 月 18 日  
場 所 : 青山学院大学  
講 師 : 中村 次郎 氏 (JIFFA 会長・日本通運株式会社)

テーマ : 「フォワーダー」  
開催日 : 平成 27 年 12 月 17 日  
場 所 : 横浜国立大学  
講 師 : 浅井 吉文 氏 (JIFFA 教育委員・愛知海運株式会社)

以下、場所は一橋大学

テーマ : 「国際フォワーディング概論」  
開催日 : 平成 27 年 10 月 16 日  
講 師 : 伊藤 豊 氏 (JIFFA 会長・日本通運株式会社)

テーマ : 「外航海運フォワーディング実務」  
開催日 : 平成 27 年 11 月 13 日  
講 師 : 中込 利嘉 氏 (JIFFA 教育委員長・株式会社 日新)

テーマ : 「欧州の物流事情」  
開催日 : 平成 27 年 12 月 11 日  
講 師 : 織田 博文 氏 (JIFFA フォワーディング 委員長・日本通運株式会社)

テーマ : 「米国の物流事情」  
開催日 : 平成 27 年 12 月 18 日  
講 師 : 田阪 幹雄 氏 (株式会社 日通総合研究所)

テーマ : 「アジアの物流事情 I (インド、東南アジア)」  
開催日 : 平成 28 年 1 月 8 日  
講 師 : 堀田 博嗣 氏 (株式会社 日新)  
浅見 香苗 氏 ( " )

テーマ : 「アジアの物流事情Ⅱ（中国）」  
開催日 : 平成 28 年 1 月 22 日  
講 師 : 塙 光太郎 氏（株式会社 日新）

テーマ : 「国際物流における IT」  
開催日 : 平成 28 年 1 月 27 日  
講 師 : 橋田 武博 氏（日本通運株式会社）

#### 語 学 研 修 委 員 会

委員長 : インターナショナルエクスプレス株式会社  
副委員長 : 安田倉庫株式会社  
委 員 : ケイヒン株式会社  
　　澁澤倉庫株式会社  
　　鈴与株式会社  
　　センコー株式会社  
　　株式会社 日新  
　　日本トランシティ株式会社

1. 教育活動の一環として、「実用英語通信文講座」を東京及び大阪で、「初級・中上級中国語講座」を東京でそれぞれ開催した。
    - 1) 「実用英語通信文講座」（東京・大阪開催共、それぞれ延べ 12 日間で 36 講座）  
講 師 : 山田 雅重 氏  
ア. 東京開催 : 平成 27 年 4 月から 9 月まで  
受講者数 38 名 合格者数 31 名  
イ. 大阪開催 : 平成 27 年 10 月から 28 年 3 月まで  
受講者数 25 名 合格者数 22 名
    - 2) 「初級中国語講座」（東京開催、延べ 20 日間）  
講 師 : 樊 婷婷 氏（日通商事株式会社）  
東京開催 : 平成 27 年 6 月から平成 27 年 11 月まで  
受講者数 10 名 合格者数 8 名
    - 3) 「中上級中国語講座」（東京開催、延べ 20 日間）  
講 師 : 樊 婷婷 氏（日通商事株式会社）  
東京開催 : 平成 27 年 6 月から平成 27 年 11 月まで  
受講者数 5 名 合格者数 4 名
- \* 「実用英語通信文講座」「初級・中上級中国語講座」とともに、終講後に修了試験を実施した。

2. 1 - 1) - 7

「実用英語通信文講座」（東京開催）の審査委員会を 10 月 8 日に開催し修了試験の内容及び合格者決定について審査後、11 月 19 日に修了証授与式を開催した。

1 - 1) - 1

「実用英語通信文講座」（大阪開催）の審査委員会を 3 月 17 日に開催し修了試験の内容及び合格者決定について審査後、修了証授与式を開催した。

1 - 2)、3)

「初級中国語講座」、「中上級中国語講座」についても修了試験を実施し 11 月 4 日に審査委員会を開催し修了試験の内容及び合格者の決定について審査後、11 月 19 日に修了証授与式を開催した。

3. 平成 27 年度も継続して英語を英語で学ぶダイレクトメソッド（直接教授法）方式による JIFFA 英語上達支援企画 OXFORD Business English 「English for Logistics – Intensive Training Course」を開催した。

テーマ : 「English for Logistics」 （東京開催、延べ 10 日間）

委託先 : 株式会社 ネリーズ、株式会社 シェーンコーポレーション

講 師 : Mr. James Perry

東京開催 : 平成 27 年 5 月から平成 27 年 8 月（延べ 10 日間）

場 所 : JIFFA 会議室

受講者数 : 21 名

4. 英語によるプレゼンテーションのスキルアップを図るべく、実践的な研修の場として JIFFA 英語上達支援企画「英語プレゼンテーション」 1 日特別集中講座を開催した。

テーマ : 「英語によるプレゼンテーション」

委託先 : ファブリス株式会社

講 師 : 藤田 裕行 氏

Ms. Liudmila Ivanova, Mr. Ernest Darry Gibson

開催日 : 平成 28 年 1 月 28 日

場 所 : JIFFA 会議室

受講者数 : 13 名

**フォワーディング委員会**

委員長 : 日本通運株式会社

副委員長 : 義勇海運株式会社

タカセ株式会社

委 員 : 株式会社 宇 徳

株式会社 ジャパンエキスプレス

内外トランスライン株式会社

株式会社 日 新  
日本紙運輸倉庫株式会社  
株式会社 阪急阪神エクスプレス  
丸全昭和運輸株式会社  
三井倉庫インターナショナルジャパン株式会社  
郵船ロジスティクス株式会社

1. 正会員は毎年増加しており平成 28 年 3 月 31 日時点でのそれぞれのフォームの利用会員数は次の通りである。

1) JIFFA MT B/L	325 社	(内訳)	単票	304 社
前年度比	+12 社		連帳	11 社
			単票・連帳併用	10 社
2) JIFFA WAYBILL	272 社	(内訳)	単票	258 社
前年度比	+10 社		連帳	8 社
			単票・連帳併用	6 社
3) JIFFA FCR	62 社			
前年度比	+7 社			
2. JIFFA MT B/L, JIFFA WAYBILL, JIFFA FCR の普及・促進  
法務委員会と合同で実施した会員の FCR 利用状況についてのアンケート調査結果を JIFFA NEWS 11 月号に掲載。  
JIFFA FCR は法務委員会により平成 24 年 7 月に表面設計及び約款が全面的に見直しされ、同年「やさしい JIFFA FCR の手引き」を発刊、JIFFA NEWS 9 月号に詳細を掲載後、全国・海外で講習会が開催された。しかし、今般のアンケート結果では、その基本的な機能が充分に理解されておらず、一部の会員で誤った理解がされている事が判明。よって、JIFFA NEWS 11 月号でアンケート調査結果と注意喚起を行った。なお、JIFFA FCR の利用会員数は前年度比 +7 社 となった。
3. 「フォワーディング業務の入門手引書」第 4 版発刊  
5 年毎に改訂している手引書であるが、国際物流の環境も大きく変わり、また危険品爆発事故やテロ対策として各国のセキュリティ規則も強化されつつある。その他、三国間輸送の拡大、ロッテルダム・ルールの制定、出港前報告制度の導入、今後の海上輸出コンテナの総重量計測義務化等に的確に対処することが求められており、これから国際物流業務を担当する方々の入門編として、また社内教育の基礎的なテキストとして改訂版を発刊し会員に無償配布した。
4. 輸出コンテナ貨物総重量の確定方法の制度化に向けた基本方針等に対する意見出し  
平成 27 年 11 月～3 月までに 3 回実施された輸出コンテナ貨物の総重量計測義務化に対する意見出しについて、提出期限後に事務局で提出した意見の内容を委員会で報告し、利

用運送事業者が不利にならないよう努めた。

#### 5. 出港前報告制度への対応

昨年と同様に、途中港で他船に積み替え（トランシップ）が発生した場合の運用上の問題点を引き続き発信した。

#### 6. 第6次NACCS更改、ACLの利用促進

情報委員会が参加している海上物流等WG会議の概要を周知した。また、NACCS合同委員会に参加して情報の共有に努めた。

#### 7. 「国際複合輸送貨物取扱実績」

平成26年度下期及び平成27年度上期に正会員が取り扱った複合輸送実績を収集、分析してJIFFA NEWS及びJIFFAホームページで発表した。

#### 8. 国際交流委員会との共催で特別セミナーを開催した。

テーマ：第1部「グローバルメガフォワーダーの改革と躍進」

講師：若菜 高博 氏（株式会社 野村総合研究所）

テーマ：第2部「日本の食品輸出：農林水産省 輸出戦略事業」

講師：森川 健 氏（株式会社 野村総合研究所）

日時：平成27年10月9日

場所：JIFFA会議室

受講者：130名

#### 9. アセアン物流事情調査

海外物流事情調査については、本年度から正式に毎年1回の実施となり、フォワーディング委員会によるアセアン物流事情調査は見送りとなった。来年度についてはアンケート結果による調査国・地域に基づき国際交流委員会と協議しながら進めることとなった。

#### 10. 関係各官庁、業界団体等との連絡、協議、調整

総合物流施策推進プログラムのフォローアップ、外航海運における独占禁止法適用除外制度ヒヤリング、輸出入コンテナ貨物における鉄道輸送促進に関する調査会概要、茨城県庁との同県物流に関する意見交換会、国際海上コンテナの陸上運送に関わる安全対策等に対応してNVOCCが不利益を被らないように協議した。

### 国際交流委員会

委員長：山九株式会社

副委員長：日本通運株式会社

名港海運株式会社

委員：株式会社 上組

キュー・ネ・アンド・ナーゲル株式会社

義勇海運株式会社

互興運輸株式会社

株式会社 後藤回漕店  
株式会社 住友倉庫  
トレーディア株式会社  
内外日東株式会社  
フライングフィッシュ株式会社  
株式会社 ヤマタネ

1. 中国東北部に物流事情調査団を派遣し、その調査内容を報告書にまとめた。

<調査概要>

期間 : 平成 27 年 10 月 18 日～10 月 25 日  
ルート : ハルビン（鉄道により移動）⇒ 長春（鉄道により移動）⇒ 大連

2. 会員の関心が高いテーマを選び、報告会を東京・大阪・中国上海で開催した。

1) テーマ : 「中国東北部物流事情調査報告会」

講 師 : 許 雯 氏 （野村総研（上海）諮詢有限公司）  
開催日 : 平成 28 年 3 月 14 日  
場 所 : [東京] JIFFA 会議室  
受講者 : 50 名  
開催日 : 平成 28 年 3 月 16 日  
場 所 : [大阪] AP 大阪 淀屋橋  
受講者 : 27 名

開催日 : 平成 28 年 3 月 18 日

テーマ 第 1 部「中國内陸部物流事情調査報告会」

講 師 : 藍 峰 氏 （野村総研（上海）諮詢有限公司）

テーマ 第 2 部「中国東北部物流事情調査報告会」

講 師 : 許 雯 氏 （野村総研（上海）諮詢有限公司）

場 所 : [上海] オークラガーデンホテル上海

受講者 : 51 名

2) フォワーディング委員会との共催、特別セミナー

テーマ : 第 1 部「グローバルメガフォワーダーの改革と躍進」

講 師 : 若菜 高博 氏（株式会社 野村総合研究所）

テーマ : 第 2 部「日本の食品輸出：農林水産省 輸出戦略事業」

講 師 : 森川 健 氏（株式会社 野村総合研究所）

日 時 : 平成 27 年 10 月 9 日

場 所 : JIFFA 会議室

受講者 : 130名

3. 下記の国際交流を行った。

1) 長春物流協会 (CHANGCHUNWULIU)

日 時 : 平成 27 年 10 月 21 日

場 所 : 長春物流協会 会議室

出席者 : 長春物流協会側 1名 (項 風林/秘署長)

JIFFA 側 7名

2) 吉林高新区軟件服務アウトソーシング産業発展局

吉林国家高新技術産業開発区管理委員会

吉林市自動車工業園区管理委員会

日 時 : 平成 27 年 10 月 21 日

場 所 : 管理委員会 会議室

出席者 : 発展局・管理委員会側 6名 (副局長 他 5名)

JIFFA 側 7名

3) 大連保税区経貿合作局

大連保税区保税物流局

日 時 : 平成 27 年 10 月 23 日

場 所 : 大連保税区経貿合作局 会議室

出席者 : 大連保税区側 3名 (季 平/科長他 2名)

JIFFA 側 7名

**情 報 委 員 会**

委員長 : ケイヒン株式会社

副委員長 : 株式会社 日通総合研究所

委 員 : 東海運株式会社

協同運輸株式会社

株式会社 近鉄エクスプレス

澁澤倉庫株式会社

株式会社 南海エクスプレス

株式会社 日 成

日鉄住金物流株式会社

株式会社 日本運搬社

日本通運株式会社

郵船ロジスティクス株式会社

1. IT 関連情報（最新動向）の収集。

日本経済新聞、日経コンピュータ、物流業界紙、日本シーサート協議会、官庁関連、WEB 等の情報。

2. 出港前報告制度に係る情報収集・発信。

- 1) 第 6 次 NACCS 更改に伴う協議への参加および会員への情報提供。
- 2) 財務省関税局との現況情報交換。

3. 第 6 次 NACCS 更改への対応。

- 1) 航空・海上合同更改専門部会出席 (第 5~ 6 回会議)
- 2) 海上輸出入通関・海上物流等合同 WG 会議出席 (第 16~22 回会議)
- 3) ACL/CY・危険物明細合同サブ WG 会議出席 (第 6~ 8 回会議)
- 4) AFR サブ WG 会議出席 (第 6~ 8 回会議)
- 5) 上記 WG 出席後のフォローアップ (確認・提案等)

4. 関係各官庁との連携。

財務省主催 シングルウィンドウ推進官民講話会。

電子化の推進ワーキンググループ会議出席 (第 12 回会議)

5. 日本貿易関係手続簡素化協会 (JASTPRO) 主催の国連 CEFACT 日本委員会 (JEC) 参加。

- 1) JEC 第 1 回運営委員会出席。

6. セミナー開催

- 1) 第 6 次 NACCS 更改、NVOCC 関連業務説明会

「2017 年 10 月開始の第 6 次 NACCS に向けて NVOCC 関連に於ける最新情報の説明会」(12 月開催)

講 師 : 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 (NACCS)

松田 誠司 氏

井上 順広 氏

保科 麻理緒 氏

日 時 : 平成 27 年 12 月 11 日

場 所 : JIFFA 会議室

参加者 : 102 名

**NACCS 合同委員会**

委員長 : ケイヒン株式会社

委 員 : 株式会社 近鉄エクスプレス

澁澤倉庫株式会社

内外トランスライン株式会社

株式会社 日 新

株式会社 日通総合研究所

日本通運株式会社  
郵船ロジスティクス株式会社

1. 平成 27 年度 NACCS 合同委員会（3 月開催）  
第 6 次 NACCS 更改仕様最終案（2 月 4 日第 6 回航空・海上合同専門部会）の報告後、3 月 4 日第 8 回情報処理運営協議会の承認を経て、最終仕様書確定となった関連する本年度の活動経緯を報告。

**主な対外活動**

以下の会議等に参加した。

1. 國土交通省 改正 SOLAS 条約の国内制度化に係る会合
2. 國土交通省 國際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議
3. 國土交通省 日アセアン物流政策対話及びワークショップ
4. 國土交通省 海外港湾物流プロジェクト協議会
5. 財務省 シングルウインドウ推進官民懇話会
6. 財務省 電子化の推進ワーキンググループ
7. 法務省 「商法（運送・海商関係）」の改正に係わる法制審議会部会
8. FIATA 世界会議、本部会議、アジアパシフィック地域会議、FIATA /国連アジアパシフィック経済社会理事会合同会議
9. 輸出入港湾関連情報処理センター株式会社  
第 6 次 NACCS 更改に向けた海上専門部会及び海上合同 WG
10. 國際商業會議所 日本委員会 理事会
11. 国連 CEFACHT 日本委員会
12. 一般社団法人 日本物流団体連合会 理事会、基本政策委員会、国際業務委員会
13. 東京税関・横浜税関監視部懇談会

上記は、法人の状況に関する重要な事項であり、法人法施行規則第 34 条第 2 項第 1 号に對応するものである。